

モザンビーク共和国月報（2021年5月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）

【外交】

- モザンビーク外交（ポルトガルとの軍事協力に関する枠組み協定の署名）
- モザンビーク外交（ニュシ大統領の訪仏）
- モザンビーク外交（サウジアラビアの軍事訓練協力への参加）
- モザンビーク外交（ダブル・トロイカSADC首脳会合の開催）

【経済】

- モザンビーク経済（モザンビーク電力公社の賃金に係る動き）
- モザンビーク経済（DPワールドによるトランジット輸入の動向）
- 非開示債務問題（シャン前財務大臣の身柄引渡し）
- 非開示債務問題（オランダ控訴裁判所の判決）
- 非開示債務問題（英国の高等裁判所）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（ニュシ大統領との会談後のトータル社 CEO の会見）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（Coral South プロジェクトの進捗）
- 石炭プロジェクト（モアティーゼ炭鉱事業の業績悪化）

【内政】

新型コロナウイルス（感染対策の継続）

26日、ニュシ大統領が会見を実施し、4月25日に発表された措置（4月27日から30日間有効であった4月26日付政令第24号）を30日間延長し、一部措置を緩和する旨発表したところ、主な変更点は以下のとおり。

- ・2歳から5歳の幼児教育（ensino pre-escolar）の再開を許可する。（注：これまでは全ての学年の幼児教育が停止。）
- ・外出制限時間は、23時～4時とする。（注：これまでは22時～4時。）
- ・レストランの閉店時間は21時とする。（注：これまでは20時。）

【外交】

モザンビーク外交（ポルトガルとの軍事協力に関する枠組み協定の署名）

10日、ジャイメ・ネット・モザンビーク国防大臣およびジョアン・ゴメス・クラヴィーニョ・ポルトガル国防大臣は、オエイラス（ポルトガル）にて2026年までの軍事協力に関する枠組み協定に署名した。

クラヴィーニョ・ポルトガル国防大臣は、本枠組み協定によって派遣される予定の60名

の特殊軍人が、現在モザンビーク（カテンベ（首都マプト近郊）およびシモイオ（マニカ州都））にて活動中のポルトガル軍人 21 名に加わることで、同国で勤務するポルトガル軍人の数は約 4 倍となる旨述べた。

（11 日付ノティシアス紙）

モザンビーク外交（ニュシ大統領の訪仏）

ニュシ大統領は、18 日に開催されたマクロン仏大統領主催「アフリカ経済の資金調達に関する仏首脳会合」への出席のため、5 月 16 日～19 日、仏を訪問したところ、ポイントは以下のとおり。

【ポイント】

（1）ニュシ大統領は、在仏モザンビークコミュニティとの会合の中で、モザンビークの和平プロジェクトに言及しつつ、未だ年数がかかり、改善点も多いが、モザンビークはそれに対応する能力がある旨、DDR については明年 8 月までの終了見込みは困難である可能性があるとした。

（2）マクロン仏大統領との会談に関し、ニュシ大統領は、仏企業によるモザンビークへの投資を継続・拡大するための支援の継続についての確約をマクロン大統領より得たとするとともに、マクロン大統領は、モザンビークの国連安全保障理事会非常任理事国への立候補に対して改めて支持を表明したと強調。さらに今回の仏訪問の成果として、仏との間で 4 つの法的文書を署名。

（3）ニュシ大統領とガネム世銀副総裁（東部・南部アフリカ地域を担当）との会談では、同副総裁は、カーボデルガード州北部の治安悪化による影響緩和のため、モザンビークに対して既に 7 億ドル規模の拠出を決定するなど、今後も継続的にモザンビークに対する支援に取り組む旨述べた。

（4）ニュシ大統領は、トータル社、テクニップ社、ソシエテ・ジェネラル社、エールフランス社、CIS 社等、仏のビジネスリーダーとの会合を実施。同大統領によれば、トータル社は、治安が回復し次第、プロジェクトを再開することを表明。

モザンビーク外交（サウジアラビアの軍事訓練協力への参加）

ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子は、18 日に開催された仏大統領主催アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合において、防衛・治安軍の訓練に特化した活動を通じて、モザンビークにおけるテロとの戦いへの支援の参加を発表した。同皇太子は、サウジアラビアは、モザンビークにおける過激派グループと戦うため、また、同国の治安維持、情勢安定、および経済発展のため、SADC 加盟国、特に南アフリカと共にモザンビークにおける防衛・治安軍の訓練支援のための協力を行っている旨述べた。

（19 日付オ・パイス紙）

モザンビーク外交（ダブル・トロイカ SADC 首脳会合の開催）

27日、ダブル・トロイカ SADC 首脳会合が開催されたところ、共同声明の概要以下のとおり。なお、主な同会合出席者は、ニュシ・モザンビーク大統領（SADC 議長）、チャクウェラ・マラウイ大統領（次期 SADC 議長）、ムウィニ・タンザニア大統領代理（前 SADC 議長。ザンジバル革命政府大統領）、マシシ・ボツワナ大統領（SADC 政治・防衛・安全保障協力機関（トロイカ）議長）、ラマポーザ・南アフリカ大統領（次期トロイカ議長）、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領（前トロイカ議長）。

【共同声明概要】

（1）南部アフリカ地域にとっても脅威であるモザンビークにおけるテロに関して、モザンビーク政府および国民、そして恒久的な平和を成し遂げるための同国の努力に対する連帯を再確認した。

（2）カーボデルガード州におけるテロに関する恒久的な解決の模索に係る進展を確認し、モザンビーク支援における対応（注：具体的には、3,000人規模の SADC 軍を含むと思われる）につき、検討した。

（3）6月20日までに、モザンビークにおいて、臨時首脳会談を開催することに合意。

（4）リスク・災害マネジメントにおける能力を向上させる SADC 人道および緊急オペレーションセンター（SHOC）の創設および運用化に向けての進展を確認するとともに、モザンビークに対して、同センター受け入れへのコミットメントを賞賛した。

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：140 億米ドル(2020 年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：448.6 米ドル(2020 年世銀)
- ・GDP 成長率：-1.28%（2020 年世銀）
- ・インフレ率（消費者物価指数）：3.14%（2020 年世銀）
- ・輸出（通関ベース）：35.88 億米ドル（2020 年中銀）
主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ。
- ・輸入（通関ベース）：58.82 億米ドル（2020 年中銀）
主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料。

モザンビーク経済（モザンビーク電力公社の賃金に係る動き）

モザンビーク電力公社（EDM）は、一定の従業員の賃金や年金の一部を米ドル建てで支払っており、メティカルから米ドルへの換算レートに独自のレートを適用する構えだったことが6日付同社の内部通達で判明した。その後、専門家やSNSを中心に批判が挙がったことを受け、EDMは10日、臨時株主総会を開催し、6日の通達を無効とした。独自の為替レートの設定の撤回に加え、賃金や従業員の手当をメティカルで支払うこと、またドルが

らメティカルへの換算が必要な場合は、支払日の外国為替市場の平均為替レートを適用することを認めた。

(10日付A1M紙、クラブオブモザンビーク紙及びカルタデモザンビーク紙)

モザンビーク経済 (DPワールドによるトランジット輸入の動向)

DPワールドは、DPワールド・マプト港から南アフリカのDPワールド・コマティブルトへの初のトランジット輸入を成功させた。これは、DPワールドにとって重要な中間目標であり、マプト港がコマティブルトを利用した南アフリカへのゲートウェイとしてシームレスに利用できることを示すものである。マプト港に陸揚げされ、南アフリカの内陸部に向かう国際コンテナの輸入品は、保税下でコマティブルトに移動し、そこで完全な通関手続きを経て、南アフリカ全土に配送できるようになる。

(3日付コンストラクションビジネス紙)

非開示債務問題 (シャン前財務大臣の身柄引き渡し)

4月28日の国会で、ブッシーリ検事総長は、シャン元財務大臣の引き渡しに関する決定が遅れていることについて南アフリカ政府に抗議したと発言した。また、2020年12月29日に南アフリカのラモラ司法大臣宛に書簡を送り、シャン元大臣の身柄引き渡しにかかるこれまでのモザンビーク検察庁の要請に対し未だ決断がなされていないことに懸念を表明したことを明らかにした。シャン元大臣は南アフリカで2年以上拘束されており、ブッシーリ検事総長は、南アフリカ当局の優柔不断さが被告人本人の権利や自由を損ねていると指摘した。南アフリカ司法当局は、モザンビーク検察庁と米国司法当局の両方からシャン元大臣の引き渡し要請を受けており、どちらの国に引き渡すか現在も判断を見送り続けている。

(4月28日付クラブオブモザンビーク紙)

非開示債務問題 (オランダ控訴裁判所の判決)

2018年、オランダ中央銀行(DNB)はモザンビークの隠し債務スキャンダルに関与し、重大な信用違反を犯したとして、オランダ企業であるTMF Management B.V. (以下、TMF社)に59万4,000ユーロ(71万6,000ドル)の罰金を科した。

2020年の控訴審でTMF社は、EMATUM社に関連する調査書を十分に確認していなかったことを認めたが、自ら(TMF社)が調達を支援した資金の用途については責任を問われないと主張していた。

4月26日、オランダの控訴裁判所は、TMF社に罰金を科するという2018年のDNBの決定を支持し、当初より10%低い罰金の支払いを同社に命じた。

(4月29日付クラブオブモザンビーク紙)

非開示債務問題（英国の高等裁判所）

21日、英国の高等裁判所は、アブダビに本拠を置く造船会社Prinvest社にニュシ大統領に対する訴訟を起こす許可を与えた。

本案件は、2013年から2014年にかけてマグロ漁船団などのプロジェクトのために調達された政府保証付きの融資に関連するもので、Prinvest社がこれらのプロジェクトの単独のサプライヤーとなっていた。モザンビークと米国の司法当局によると、数億米ドルが完全に消失し、その一部はキックバックや賄賂として支払われた。プロジェクトで調達した船舶やインフラは錆びつき、船団は出航してもわずかな量のマグロしか獲れなかった。

モザンビークは2019年にロンドンでPrinvest社を相手取り、借入金の回収と賠償を求める訴訟を起こした。右訴訟と、クレディ・スイスに対する別の訴訟や反訴を含む他のいくつかの訴訟は、1つの訴訟に統合され、今後はニュシ大統領に対する個人的な損害賠償請求も含まれることになった。

ニュシ大統領が個人的な責任を問われる可能性のある訴訟を提起されたのは今回が初めてであり、英国の裁判所が国家元首に対する請求を認めた珍しい例となった。

（21日付クラブオブモザンビーク紙）

LNG・天然ガスプロジェクト（ニュシ大統領との会談後のトータル社 CEO の会見）

17日、トータル社のピヤネーCEOは、フランスを訪問中のニュシ大統領との会談後に会見を開き、北部の治安回復に関しモザンビーク政府を全面的に信頼していると発言した。同CEOの会見の概要は以下のとおり。

（1）天然ガス開発を再開するために必要なカーポデルガード州での治安の回復をモザンビーク政府は達成することができると確信している。

（2）最近のパルマ町で発生したテロリスト襲撃は衝撃的であったが、その時、我々（トータル社）は決断を迫られた。その決断というのが、アフンジ半島の事業サイトからの作業員の退避ということであった。

（3）明確にしておきたいのは、我々はモザンビーク政府がこの戦いに勝利し、平和を回復できると信じており、カーポデルガード州が再び平和になれば、トータル社はまた戻ってくるということだ。

（17日付DW紙）

LNG・天然ガスプロジェクト（Coral South プロジェクトの進捗）

イタリアの石油会社Eni社が主導するCoral Southプロジェクトでは浮体式液化天然ガス生産施設（FLNG）がカーポデルガード州沖合ロブマ堆積盆地の洋上に設置されることになるが、フレリモ党の第4回中央委員会の開会式において、ニュシ大統領は、このFLNGの建設が順調に進んでいる旨発表した。現在韓国で建設されているFLNGプラットフォーム

ホームの進捗状況について、ニュシ大統領は、全体の工程の80%まで建設が進んでおり、モザンビークは2022年から石油・ガス市場の重要なプレーヤーになると述べた。

(24日付カルタデモザンビーク紙)

石炭プロジェクト（モアティーゼ炭鉱事業の業績悪化）

ヴァーレ社は、2020年にモアティーゼ炭鉱事業で4億7,300万米ドルの損失を計上したが、同社が5月27日に発表したプレスリリースによると、2021年第1四半期においてさらに2億3,500万米ドルの損失を計上し、業績の低迷が続いている。

上記損失は鉱山施設の一般保守（General Maintenance）に起因するもので、メンテナンスの実施により生産量が低下したため、2021年1～3月期の生産量は110万トンに終わった。これは、2020年第4四半期と比較して11%の減少となる。

(28日付カルタデモザンビーク紙)

(了)